

財 政 用 語 に つ い て

- 実質赤字比率とは 一般会計等の実質赤字の比率。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等：一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、奨学金貸付事業特別会計、
椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計、霊園事業特別会計。

- 連結実質赤字比率とは すべての会計の実質赤字の比率。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

すべての会計：上記一般会計等と国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、特定環境
保全公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、簡易水道事
業特別会計、水道事業会計。

- 実質公債費比率とは 一般会計等の公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す比率。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- 将来負担比率とは 地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- 資金不足比率とは 公営企業ごとの資金不足比率。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

- 標準財政規模とは 地方公共団体の一般財源の標準規模を示した額であり、普通交付税算定における標準税
収入額と譲与税等に普通交付税を加算した額。